

四半期報告書

(第6期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社JVCケンウッド

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

2 役員の状況

	12
--	----

第4 経理の状況

	13
--	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	16
四半期連結損益計算書	16
四半期連結包括利益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他

	26
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	27
--	----

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 執行役員最高執行責任者(COO) 江口 祥一郎
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員最高戦略責任者(CSO) 田村 誠一
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員最高戦略責任者(CSO) 田村 誠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	149,266	148,413	306,580
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	2,966	△4,194	3,106
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （△）（百万円）	1,237	△5,113	1,146
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△2,934	△3,737	10,880
純資産額（百万円）	53,425	67,876	67,240
総資産額（百万円）	223,447	251,810	246,614
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 四半期純損失金額（△）（円）	8.92	△36.88	8.27
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	23.2	24.2	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,405	3,393	9,771
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,965	△3,857	△13,356
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△8,681	1,041	△8,608
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	55,514	58,967	57,526

回次	第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純 損失金額（△）（円）	2.77	△22.61

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 第5期第2四半期連結累計期間及び第5期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。

4. 第6期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は平成25年6月25日付の組織変更にもない、新たに事業セグメントを「カーエレクトロニクスセグメント」、「プロフェッショナルシステムセグメント」、「光学&オーディオセグメント」、「ソフト&エンターテインメントセグメント」の4つに変更しています。

① カーエレクトロニクスセグメント

カー市販事業部及びカーOEM事業部の二事業部体制とします。

② プロフェッショナルシステムセグメント

プロフェッショナル&ヘルスケア事業部及びコミュニケーションズ事業部の二事業部体制とします。

③ 光学&オーディオセグメント

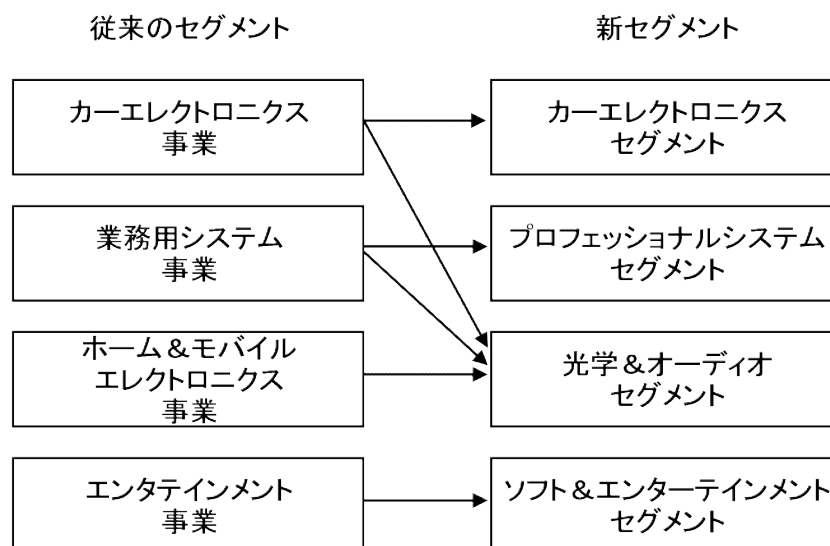
オーディオ事業部、イメージング事業部及び映像・光学デバイス事業部の三事業部体制とします。

従来の業務用システム事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業にまたがっていた光学・音響分野の開発・生産部門を統合・再編し、リソースの一元化を実施します。また、従来のカーエレクトロニクス事業のオプティカルコンポーネント統括部、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業のプロジェクター統括部、技術部門のLCOS統括部の3つを再編し、内製光学デバイスを統括する映像・光学デバイス事業部を新設します。

④ ソフト&エンターテインメントセグメント

これまでのエンタテインメント事業より変更はありません。

新事業セグメントを報告セグメントとする売上高、セグメント利益等の集計、報告は当第2四半期連結会計期間より行っています。



また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動については以下のとおりです。

(カーエレクトロニクスセグメント)

第1四半期連結会計期間に、Shinwa International Holdings Limited (以下「シンワ」)の株式を追加取得したことにもない、従来持分法適用の範囲に含めていたシンワ及びその子会社15社を、第1四半期連結会計期間中において連結の範囲に含めています。

(プロフェッショナルシステムセグメント)

当第2四半期連結会計期間に、東京特殊電線株式会社 (以下「東京特殊電線」)の連結子会社である東特長岡株式会社 (以下「東特長岡」)の全株式を会社分割 (吸収分割)により承継したことにもない、株式会社JVCケンウッド長岡 (以下「JVCケンウッド長岡」) (東特長岡の商号を変更)を、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

(当第2四半期連結累計期間の概況)

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では積極的に財政・金融政策を推し進めるなど緩やかな景気回復の動きが見られた一方で、欧州における景気低迷の長期化や中国をはじめとする新興国の成長鈍化など本格的な回復を示すには至りませんでした。日本経済は、各種政策の効果による輸出環境の改善や個人消費の持ち直しを反映して企業の景況感が改善するなど、回復基調が見られるものの、世界経済全体では依然として不透明な状況が続いています。

こうした状況の下、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の全社の売上高は前年同期並みにとどまりました。損益についてはカーエレクトロニクスセグメントをはじめ全セグメントが減益となり、全社の営業利益は前年比で大幅減益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期
損益為替レート	米ドル	約99円	約99円
	ユーロ	約129円	約131円
前期(参考)	米ドル	約80円	約79円
	ユーロ	約103円	約98円

*売上高

当第2四半期連結累計期間における売上高は、第1四半期連結会計期間にシンワを連結子会社化した影響と為替変動による円換算額の増加などによりカーエレクトロニクスセグメントが増収となり、前年のタイ洪水の影響から回復し、東京特殊電線の情報機器事業を承継したプロフェッショナルシステムセグメントも増収となったものの、欧州経済低迷や商品絞り込みの影響などによる光学&オーディオセグメントの減収に加え、ソフト&エンターテインメントセグメントが主力作品の下期への発売延期などから減収となったことにより、前年同期比で約9億円減(0.6%減収)の1,484億13百万円となりました。

*営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、対米ドルの円安によって円換算原価が大幅に上昇し、カーエレクトロニクスセグメントや光学&オーディオセグメントのイメージング事業などの国内事業で大幅な赤字となり、海外事業もカーエレクトロニクスセグメントの市販事業、イメージング事業などの販売が不振となったことに加え、ソフト&エンターテインメントセグメントも主力作品の発売が下期に延期となったことなどから、全セグメントが減益となり、前年同期比で約65億円減の21億68百万円の損失となりました。

*経常利益

当第2四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益の減少に加え、借入金の借換えが9月に集中した影響による借入手数料の増加などの営業外収支の悪化により、前年同期比で約72億円減の41億94百万円の損失となりました。

*四半期純利益

当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は、特別損益が改善したものの、経常利益の減少などにより、前年同期比で約64億円減の51億13百万円の損失となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の法人税等は前年同期比で約4億円減少しました。

(当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの売上高及び損益)

セグメントごとの売上高及び営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

平成25年6月25日付の組織変更により、事業セグメントを変更しています。

なお、「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間より新事業セグメントを報告セグメントとする売上高、セグメント利益等の集計、報告を行っています。本項においても、当第2四半期連結累計期間について、新事業セグメントに基づき記載しています。なお、以下の記載では、前年同期(前第2四半期連結累計期間)についても、現在の新事業セグメントの区分を適用して集計したものをを用いています。

なお、セグメントごとの営業利益(△は損失)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益(△は損失)と一致しています。

売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載しています。

(単位：百万円)

セグメントの名称		当第2四半期 連結累計期間	(参考) 前第2四半期 連結累計期間	前年同期比
カーエレクトロニクスセグメント	売上高	53,677	48,436	+5,241
	営業利益	△1,565	1,849	△3,414
プロフェッショナルシステムセグメント	売上高	43,983	42,559	+1,424
	営業利益	159	686	△527
光学&オーディオセグメント	売上高	36,513	41,118	△4,605
	営業利益	△713	282	△995
ソフト&エンターテインメントセグメント	売上高	17,035	20,103	△3,068
	営業利益	△6	1,310	△1,316
その他	売上高	3,025	2,942	+83
	営業利益	△42	237	△279
セグメント間消去	売上高	△5,823	△5,894	+71
合計	売上高	148,413	149,266	△853
	営業利益	△2,168	4,366	△6,534
	経常利益	△4,194	2,966	△7,160
	四半期純利益	△5,113	1,237	△6,350

*カーエレクトロニクスセグメント

当第2四半期連結累計期間におけるカーエレクトロニクスセグメントは、シンワの連結子会社化や為替変動による円換算額の増加などにより、売上高は前年同期比で約52億円増(10.8%増収)の536億77百万円となりました。

市販事業は、国内市場が低価格化傾向にある中で、AV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売が引き続き堅調に推移しました。海外市場では欧米におけるカーオーディオ市場縮小の影響を受けたものの、為替変動による円換算額の増加によりほぼ前年並みとなりました。

OEM事業は、自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステム(ディーラーオプション商品)の減速や、車載機器用CD/DVDドライブメカニズムが減少したものの、シンワの連結子会社化により増収となりました。

しかし市販事業の海外における販売不振、および市販事業、OEM事業ともに国内事業の大幅な対米ドルの円安による円換算原価の上昇の影響により、カーエレクトロニクスセグメント全体の営業利益はシンワの連結子会社化による増益があったものの、同約34億円減の15億65百万円の損失となりました。

*プロフェッショナルシステムセグメント

当第2四半期連結累計期間におけるプロフェッショナルシステムセグメントは、前年同期にタイ洪水の影響があったプロフェッショナル&ヘルスケア事業の回復や、為替変動による円換算額の増加などによりコミュニケーションズ事業が増収となり、売上高は前年同期比で約14億円増(3.3%増収)の439億83百万円となりました。

コミュニケーションズ事業は、最大市場である北米が政府緊縮財政の影響などを受けましたが、為替変動による円換算額の増加や、国内での放送事業者向けなどの新規受注が増加し、増収となりました。

プロフェッショナル&ヘルスケア事業は、東京特殊電線から医用画像表示用ディスプレイ事業を譲り受けた影響、また国内を中心に販売も回復したことから増収となりました。

しかし、北米事業の比率が高いコミュニケーションズ事業の販売減などにより、プロフェッショナルシステムセグメント全体の営業利益は同約5億円減(76.8%減益)となる1億59百万円となりました。

*光学&オーディオセグメント

当第2四半期連結累計期間における光学&オーディオセグメントは、映像・光学デバイス事業が増収となったものの、イメージング事業、オーディオ事業が減収となり、売上高は前年同期比で約46億円減（11.2%減収）の365億13百万円となりました。

オーディオ事業は、AVアクセサリ分野が堅調に推移しましたが、ホームオーディオ分野が商品絞り込みの影響で販売減となり、減収となりました。

イメージング事業は、海外、国内での市場の大幅縮小によりカムコーダ分野が苦戦し、減収となりました。

映像・光学デバイス事業は車載機器用光ピックアップ分野が販売減となったものの、プロジェクター分野が高精細な4Kモデルの好調などにより販売増となり、増収となりました。

しかし、イメージング事業のカムコーダ分野は国内販売の比率が高く、円換算原価の大幅上昇に加え、海外市場の急激な縮小から大幅な減益となり、光学&オーディオセグメント全体の営業利益は同約10億円減の7億13百万円の損失となりました。

*ソフト&エンターテインメントセグメント

当第2四半期連結累計期間におけるソフト&エンターテインメントセグメントは、コンテンツビジネスが、音楽関連で新人、中堅の作品群がCMタイアップやテレビ番組主題歌採用の効果などにより好調に推移したものの、主力作品の下期への発売延期などにより減収となりました。受託ビジネスは、海外でのパッケージメディア市場縮小の影響などにより減収となり、ソフト&エンターテインメントセグメント全体の売上高は前年同期比で約31億円減（15.3%減収）の170億35百万円、営業利益は同約13億円減の6百万円の損失となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における主なヒット作品は、以下のとおりです。第1四半期連結会計期間における主なヒット作品は第6期第1四半期報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」（1）経営成績の分析をご参照ください。

（ビクターエンタテインメントの主なヒット作品）

- ・サザンオールスターズ シングル「ピースとハイライト」
- ・「あまちゃん 歌のアルバム」「連続テレビ小説「あまちゃん」 オリジナル・サウンドトラック 2」
- ・クリープハイプ アルバム「吹き零れる程のI、哀、愛」

（テイチクエンタテインメントの主なヒット作品）

- ・LIFriends シングル「愛して止まないロックンロール」
- ・BEGIN BOXセット「ビギンの一五一会BOX」
- ・シシド・カフカ アルバム「カフカナイズ」

（2）財政状態の分析

（当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産に関する分析）

*資産

総資産は、季節要因などにより受取手形及び売掛金は減少したものの、シンワを連結子会社化したことにより有形固定資産などが増加したことから、前連結会計年度末比で約52億円増の2,518億10百万円となりました。

*負債

負債は、支払手形及び買掛金の減少や社債の期日償還による減少はあったものの、金融機関からの借入れを実行したことなどにより、前連結会計年度末比で約46億円増の1,839億33百万円となりました。

有利子負債（借入金と社債の合計）は、同約49億円増の914億11百万円となり、ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）も同約33億円増の320億34百万円となりました。

また、914億11百万円の有利子負債のうち、平成25年9月末に期日が到来した約432億円を期間2年へ、更に約40億円を期間3年で新規に調達するなど、有利子負債の長期化をはかっています。

*純資産

当第2四半期連結累計期間において、四半期純損失を計上したことなどにより、利益剰余金が前連結会計年度末比で約58億円減の188億79百万円となり、株主資本合計も同約58億円減の742億18百万円となりました。

純資産合計は、株主資本合計は減少したものの、シンワを連結子会社化したことなどによる少数株主持分が約52億円増加したことなどにより、同約6億円増の678億76百万円となりました。一方、自己資本比率は、総資産が増加したことにより、前連結会計年度末比で2.4%減少し、24.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は33億93百万円となり、前年同期比で約50億円収入が減少しました。主な要因は、売上債権の減少による収入の増加はあったものの、当第2四半期連結累計期間に税金等調整前四半期純損失を計上したことに加えて、仕入債務が減少したことによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は38億57百万円となり、前年同期比で約41億円支出が減少しました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により増加した資金は10億41百万円となり、前年同期比で約97億円収入が増加しました。主な要因は、短期借入金の純増減額が増加したことによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約35億円増加し、589億67百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間は、市場の縮小の影響などによって全社の売上高、営業利益ともに当連結会計年度期初の想定を下回りました。

第3四半期連結会計期間以降は、引き続き厳しい経営環境が続くことが想定されることから、短期施策として、対米ドルの円安による原価上昇などの影響により収益率の低い平成25年モデルの終息を早め、第3四半期連結会計期間で終了させ、為替変動に対応した次期モデルの投入を繰り上げ、事業再建タスクフォースによる構造改革を強力に推進します。具体的な施策内容は、以下のとおりです。

*重点施策

当第2四半期連結累計期間の業績に鑑み、今後当社は以下のとおり事業再建タスクフォースによる構造改革により、時間軸を分けた3つの重点施策に強力に取り組む、業績回復をはかってまいります。

① 当期（第3、第4四半期連結会計期間）における主要な事業再建策

<原価総改革>

・円安対応モデルの前倒し投入

収益率の低い円高時の設計による平成25年モデルを当第2四半期連結会計期間で終息。第3四半期連結会計期間で在庫を消化し、円安対応によって原価低減をはかり、収益率を改善した平成26年モデルを前倒して投入

・材料コストダウン

調達先の総点検を通じた調達コストダウン

<販売改革>

・地域別・チャネル別政策の再検証。売価変動・商品トレンドへの対応強化

<緊急対策>

・役員報酬の減額並びに幹部職の給与、賞与の減額

・IT費用、その他経費の削減

② 来期へ向けての収益改革

<原価改革>

・バリューエンジニアリング (VE) 活動の推進による原価低減 (平成26年モデルより)

<固定費改革>

・国内：雇用構造改革 (早期希望退職者の募集等)

・海外：欧米中心に販売会社再編、縮小などの改革 生産拠点の再編による操業度向上

③ 中期的対策

<次世代事業の開発>

A. カーオプトロニクスと先進車両技術 (i-ADAS*1タスクフォース)

・当社コア技術をベースにヘッドアップディスプレイ、自動運転、テレマティクス、センシングなど新規分野のカーオプトロニクス技術・ノウハウを開発し、事業を拡大

・ベンチャー企業との先進車両技術の展開

- B. ブロードバンドによるマルチメディアシステムへの取組み
業務用無線市場はナローバンドの音声通信から、公共ブロードバンドを活用した動画伝送等の大容量データ通信へ
- C. 次世代イメージング（カメラ）
- ・カーオプトロニクスの大きな発展へ向けての車載カメラ開発
 - ・高画質と通信機能を活かしセキュリティ事業拡大に挑む
 - ・2020年東京オリンピックに向け、高画質（4K/8K*2）カメラを展開
- <成長事業の推進と業容の変革>
- D. ヘルスケア事業とサイバーホスピタル
平成25年7月に、東京特殊電線の医用画像表示機器事業を承継、メディカル分野の拡大
- ・サイバーホスピタル
医療と工学の横断的な連携によるビジネス化（医療特区利用）
- E. 新興国市場
- <ブラジル>
- ・競合他社の撤退で、カーエレクトロニクスセグメントが大幅に伸長。今後のシェア拡大に向けて生産体制を整備
- <中国>
- ・農村部の都市化に伴うインフラ整備の流れを捉え、北京での合弁会社の再編・整備を終了し、業務用機器（無線機、セキュリティカメラ等）を強化
 - ・シンワの連結子会社化によるシナジー効果の創出
- <インド>
- ・業務用無線で専用モデルを開発
 - ・カーOEMビジネス獲得へ現地企業との協業を本格化
- <ASEAN>
- ・タイを基点とし、カンボジア、ラオス、ミャンマー市場へ民生用および業務用ビジネスで本格参入
 - ・インドネシアに新たに販売会社の設立を検討
- F. ベンチャーとの連携
ベンチャー企業との連携による新しいビジネスモデルの開発によって、世界的な新事業を生み出す戦略の具現化
- <これまでの主な実績>
- ・株式会社ゼットエムピーと合弁で株式会社カートモ設立（平成25年7月18日発表）
- G. M & A/戦略的提携への取組み
業容変革と非連続の成長への積極的な取組み
- <これまでの主な実績>
- ・シンワを連結子会社化（平成25年6月3日）
 - ・東京特殊電線より医用画像表示機器などの情報機器事業を承継（平成25年7月1日）

*1 i-ADAS・・・innovative Advanced Driver Assistance System（革新的先進運転システム）

*2 4K/8K・・・4KはフルHDの4倍（横4000前後×縦2000前後）、8KはフルHDの16倍（横8000前後×縦4000前後）の画素数

（5）研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における基礎技術の研究開発費に係る費用は6億74百万円、量産設計の研究開発に係る費用は105億5百万円、総額は111億79百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、従来当社の持分法適用会社であった車載機器事業会社であるシンワの株式を追加取得して連結子会社化したこと等により、前連結会計年度末に比べて、カーエレクトロニクスセグメントにおいて7,215人が増加しています。

これらにより、当第2四半期連結累計期間末における連結会社の従業員数は前連結会計年度末の12,781人から7,252人増加した20,033人となっています。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

② 提出会社の状況

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	139,000,201	139,000,201	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	139,000,201	139,000,201	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	139,000	—	10,000	—	10,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,647	3.34
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	4,171	3.00
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営 業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,426	2.46
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六 本木ヒルズ森タワー)	3,163	2.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番 10号	2,910	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,160	1.55
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営 業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,955	1.41
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,852	1.33
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,845	1.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営 業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,687	1.21
計	—	27,816	20.01

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を四捨五入して表示しています。

2. 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式として当社が把握しているものは以下のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,647千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,160千株

3. 野村証券株式会社から、平成25年8月7日付の大量保有報告書等の写しの送付を受けており、平成25年7月31日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は下記(大量保有報告書等の内容)のとおりである旨報告がありました。当四半期会計期間の末日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書等は都度開示されています。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務 発生日	保有株券等の 数(千株)	発行済株式総 数に対する株 券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 9番1号	平成25年 8月7日	平成25年 7月31日	△407	△0.29
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom			1,094	0.79
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316			160	0.11
野村アセットマネジメント株式会 社	東京都中央区日本橋一丁目 12番1号			4,103	2.95

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 333,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 138,277,800	1,382,778	同上
単元未満株式	普通株式 389,001	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	139,000,201	—	—
総株主の議決権	—	1,382,778	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株 (議決権の数 4個) 含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株、また、当社保有の株式が93株含まれています。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈 川区守屋町三丁目12 番地	333,400	—	333,400	0.24
計	—	333,400	—	333,400	0.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役		
執行役員 上席常務	執行役員 上席常務		
民生事業 強化担当	民生事業 強化担当	栗原 直一	平成25年9月16日
総務担当 総務部長	総務担当 総務部長		
イメージング事業部長			

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,760	59,377
受取手形及び売掛金	52,749	51,194
商品及び製品	29,904	31,506
仕掛品	2,547	3,419
原材料及び貯蔵品	6,777	8,846
繰延税金資産	5,319	5,308
その他	9,391	8,257
貸倒引当金	△1,327	△1,409
流動資産合計	163,123	166,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,924	13,824
機械装置及び運搬具（純額）	4,057	6,972
工具、器具及び備品（純額）	4,634	4,214
土地	28,314	28,635
建設仮勘定	1,153	1,955
有形固定資産合計	51,083	55,603
無形固定資産		
のれん	4,431	4,306
ソフトウェア	7,199	7,258
その他	3,393	3,605
無形固定資産合計	15,024	15,171
投資その他の資産		
投資有価証券	7,842	3,956
前払年金費用	4,551	5,742
その他	5,976	5,861
貸倒引当金	△1,162	△1,137
投資その他の資産合計	17,207	14,422
固定資産合計	83,316	85,196
繰延資産	174	111
資産合計	246,614	251,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,104	29,391
短期借入金	※2 11,472	※2 21,547
1年内償還予定の社債	5,946	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 50,305	※2 9,653
未払金	10,207	8,388
未払費用	18,568	20,421
未払法人税等	1,487	1,537
製品保証引当金	1,773	1,690
返品調整引当金	1,663	1,442
その他	6,100	6,734
流動負債合計	139,630	100,808
固定負債		
社債	5,677	5,744
長期借入金	※2 13,064	※2 54,465
再評価に係る繰延税金負債	1,772	1,772
繰延税金負債	6,201	6,215
退職給付引当金	10,687	12,763
その他	2,338	2,163
固定負債合計	39,743	83,124
負債合計	179,374	183,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,875	45,875
利益剰余金	24,686	18,879
自己株式	△536	△536
株主資本合計	80,025	74,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	210
土地再評価差額金	3,209	3,209
為替換算調整勘定	△17,870	△16,625
その他の包括利益累計額合計	△14,410	△13,205
新株予約権	806	806
少数株主持分	818	6,057
純資産合計	67,240	67,876
負債純資産合計	246,614	251,810

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	149,266	148,413
売上原価	104,628	110,305
売上総利益	44,637	38,107
販売費及び一般管理費	※1 40,271	※1 40,276
営業利益又は営業損失(△)	4,366	△2,168
営業外収益		
受取利息	125	102
受取配当金	63	60
為替差益	106	—
持分法による投資利益	80	32
その他	635	468
営業外収益合計	1,010	663
営業外費用		
支払利息	1,349	1,124
売上割引	180	—
為替差損	—	62
借入手数料	82	717
その他	797	786
営業外費用合計	2,410	2,689
経常利益又は経常損失(△)	2,966	△4,194
特別利益		
固定資産売却益	181	36
投資有価証券売却益	49	55
災害に伴う受取保険金	147	—
受取和解金	—	225
負ののれん発生益	—	257
その他	6	—
特別利益合計	385	574
特別損失		
固定資産除却損	82	18
固定資産売却損	81	96
投資有価証券評価損	155	—
事業構造改革費用	300	192
雇用構造改革費用	314	340
その他	156	1
特別損失合計	1,090	650
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,262	△4,271
法人税、住民税及び事業税	1,068	560
法人税等調整額	△77	△6
法人税等合計	991	553
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,270	△4,824
少数株主利益	33	289
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,237	△5,113

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,270	△4,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△332	2
為替換算調整勘定	△3,692	1,664
持分法適用会社に対する持分相当額	△180	△579
その他の包括利益合計	△4,205	1,087
四半期包括利益	△2,934	△3,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,960	△3,908
少数株主に係る四半期包括利益	25	171

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,262	△4,271
減価償却費	4,827	5,516
のれん償却額	154	161
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,230	1,725
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△194	△45
受取利息及び受取配当金	△188	△163
支払利息	1,349	1,124
投資有価証券売却損益(△は益)	△49	△55
持分法による投資損益(△は益)	△80	△32
固定資産除却損	82	18
固定資産売却損益(△は益)	△100	60
売上債権の増減額(△は増加)	8,197	10,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,915	△76
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,307	△7,055
未払費用の増減額(△は減少)	△3,599	115
その他	231	△2,264
小計	9,898	4,819
利息及び配当金の受取額	326	163
利息の支払額	△1,222	△1,039
法人税等の支払額	△597	△550
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,405	3,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,720	△2,828
有形固定資産の売却による収入	1,237	317
無形固定資産の取得による支出	△2,299	△2,375
投資有価証券の取得による支出	△3,302	△12
投資有価証券の売却による収入	204	90
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,424
連結の範囲の変更を伴う吸収分割による支出	—	△563
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△415	—
その他	△669	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,965	△3,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,495	8,626
長期借入れによる収入	2,300	47,562
長期借入金の返済による支出	△2,315	△47,072
社債の償還による支出	△6,000	△6,000
配当金の支払額	△693	△693
その他	△477	△1,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,681	1,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,722	862
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,964	1,440
現金及び現金同等物の期首残高	65,478	57,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 55,514	※1 58,967

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に、シンワの株式を追加取得したことにもない、従来持分法適用の範囲に含めていたシンワ及びその子会社15社を、第1四半期連結会計期間中において連結の範囲に含めています。当第2四半期会計期間において、東特長岡の株式を取得するとともに東特長岡はJVCケンウッド長岡へ社名変更しました。これによりJVCケンウッド長岡を連結の範囲に含めています。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるKenwood Electronics Europe B.V.は当社の連結子会社であったJVC Benelux B.V.を吸収合併し、JVCKENWOOD Nederland B.V.に社名変更しました。これにより、JVC Benelux B.V.が消滅したため、連結の範囲から除外しました。また、当社の連結子会社であるJVC Asia Pte. Ltd.は当社の連結子会社であったKenwood Electronics Singapore Pte. Ltd.を吸収合併し、JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd.に社名変更しました。これにより、Kenwood Electronics Singapore Pte. Ltd.が消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社であったJVC Svenska AB及びJVC Vietnam Limitedは第1四半期連結会計期間において、JVC Danmark A/Sは当第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間中にシンワの子会社において、売却により1社減少、新設により1社増加しました。また、シンワの株式を追加取得したことにもない、第1四半期連結会計期間中においてシンワ及びその子会社15社は、連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しました。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しています。

この変更は、平成24年11月に公表しました新中期経営計画において重点戦略に掲げているカーエレクトロニクスセグメントにおけるOEM事業やプロフェッショナルシステムセグメントにおけるプロフェッショナル&ヘルスケア事業等のB to B（ビジネス to ビジネス）の拡大にもない、ライフサイクルのより長い製品へのシフトが見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法を再検討した結果、設備投資の効果をより適切に費用配分するため、定額法に変更することが当社グループの実態に即していると判断したことによるものです。

また、従来より当社グループにおける在外子会社は主として定額法を採用していますが、海外拠点における設備投資の規模並びにその重要性が増加傾向にあることから、この機会に当社グループにおける会計方針を統一することも目的としています。

この変更により、従来の方と比べ当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ285百万円減少しています。

なお、セグメント情報等に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 債務保証契約

金融機関からの借入に対し、以下の債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員	506百万円	439百万円

(2) 受取手形の流動化

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
手形流動化にともなう遡及義務	399百万円	281百万円

※2 財務制限条項

当社及び当社の子会社であるJVC Americas Corp. は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

①シンジケートローンによるコミットメントライン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
コミットメントラインの総額	14,500百万円	14,500百万円
借入実行残高	7,250	14,500
未実行残高	7,250	-

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額を前年度の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額の75%以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期における当社の連結の損益計算書に示される営業損益が連続して損失とならないようにすること。

②シンジケートローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
借入実行残高	31,000百万円	29,140百万円

上記の契約は当第2四半期連結会計期間において更改しており、更改後の財務制限条項は下記のとおりです。

- ・各四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

③シンジケートローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
借入実行残高	7,150百万円	5,575百万円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成24年3月決算期末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を735億円以上に維持すること。
- ・平成25年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を平成24年3月決算期末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- ・平成25年3月決算期に係る第2四半期累計期間の末日以降、各第2四半期累計期間の末日及び決算期の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

④タームローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
借入実行残高	11,970百万円	13,300百万円

上記の契約は当第2四半期連結会計期間において更改しており、更改後の財務制限条項は下記のとおりです。

- ・特定タームローン契約の未払元本残高及び特定コミットメントライン契約の極度額の合計額を、300億円以上に維持すること。
- ・平成26年3月期第2四半期以降、各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、当該決算期もしくは第2四半期の直前の決算期の末日または平成25年3月決算期の末日における当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び各第2四半期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が、平成26年3月期第2四半期以降の決算期及び第2四半期につき連続して損失とならないようにすること。

⑤シンジケートローンによるコミットメントライン設定契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	1,000	4,000
未実行残高	3,000	-

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成25年3月期末以降の各事業年度及び各四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本合計の金額を、平成24年3月に終了する事業年度の末日における株主資本合計の金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・各事業年度及び各第2四半期の末日における当社の連結の損益計算書上の営業損益が、連続して損失とならないこと。

⑥シンジケートローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
借入実行残高	7,600百万円	6,332百万円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

⑦金銭消費貸借契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
借入実行残高	3,500百万円	3,150百万円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成25年3月期の末日以降、各事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、直前の事業年度の末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・平成25年3月期以降、各事業年度の当社の連結損益計算書における営業損益の金額を、2期連続して損失としないこと。

⑧シンジケートローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
借入実行残高	-百万円	4,000百万円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

⑨リボルビング・ローン契約（JVC Americas Corp.）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
リボルビング・ローン契約の借入枠	40.0百万米ドル	40.0百万米ドル
借入実行残高	-	-
未実行残高	40.0	40.0

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・借入人であるJVC Americas Corp. のFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。
※Fixed Charge Coverage Ratio = (EBITDA - 納税額 - 設備投資額) / (元利金支払額 + 配当支払額)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
宣伝販促費	6,409百万円	6,337百万円
貸倒引当金繰入額	16	20
人件費	20,994	20,725
製品保証引当金繰入額	456	593

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	55,728百万円	59,377百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△84	△116
現金及び現金同等物に含めない其他預金	△130	△293
現金及び現金同等物	55,514	58,967

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	693百万円	5.0円	平成24年 3月31日	平成24年 6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	693百万円	5.0円	平成25年 3月31日	平成25年 6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス	プロフェ ッショナ ルシステ ム	光学&オー ディオ	ソフト&エン ターテイ ンメント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	48,436	42,559	35,223	20,103	146,324	2,942	149,266	—	149,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,894	—	5,894	—	5,894	△5,894	—
計	48,436	42,559	41,118	20,103	152,218	2,942	155,160	△5,894	149,266
セグメント利益	1,849	686	282	1,310	4,129	237	4,366	—	4,366

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス	プロフェ ッショナ ルシステ ム	光学&オー ディオ	ソフト&エン ターテイ ンメント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,670	43,983	30,698	17,035	145,387	3,025	148,413	—	148,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	5,815	—	5,823	—	5,823	△5,823	—
計	53,677	43,983	36,513	17,035	151,211	3,025	154,236	△5,823	148,413
セグメント利益又は 損失(△)	△1,565	159	△713	△6	△2,126	△42	△2,168	—	△2,168

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は平成25年6月25日付の組織変更にもない、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称について「カーエレクトロニクス事業」を「カーエレクトロニクスセグメント」、「業務用システム事業」を「プロフェッショナルシステムセグメント」、「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」を「光学&オーディオセグメント」、「エンタテインメント事業」を「ソフト&エンターテインメントセグメント」にそれぞれ変更しています。

また、従来、「カーエレクトロニクス事業」に含めていましたオプティカルコンポーネント統括部、並びに「その他」に含めていました技術部門のLCOS統括部を、それぞれ「光学&オーディオセグメント」の区分に変更しています。

さらに、従来の「業務用システム事業」及び「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」にまたがっていた光学・音響分野の開発・生産部門について、リソースの一元化を目的に統合・再編し、「光学&オーディオセグメント」の区分に変更しています。当該変更により、従来の方法に比べて、セグメント間の内部売上高又は振替高が増加しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの名称及び区分方法に基づき作成したものを開示しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産（リース資産除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を定額法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「プロフェッショナルシステムセグメント」で112百万円増加し、セグメント損失が、それぞれ「カーエレクトロニクスセグメント」で78百万円、「光学&オーディオセグメント」で22百万円、「ソフト&エンターテインメントセグメント」で70百万円、「その他セグメント」で2百万円減少しています。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、シンワの株式を追加取得したことにもない、従来持分法適用の範囲に含めていたシンワ及びその子会社15社を、第1四半期連結会計期間中において連結の範囲に含めていません。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「カーエレクトロニクスセグメント」において17,475百万円増加しています。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）

前連結会計年度の末日に比較して著しい変動が認められないため記載を省略しています。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）

当社グループにおけるデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額等及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△)	8円92銭	△36円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	1,237	△5,113
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	1,237	△5,113
普通株式の期中平均株式数 (千株)	138,670	138,667
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。

2. 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1 株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

(役員報酬の減額並びに幹部職の給与、賞与の減額及び早期希望退職者の募集について)

当社は、平成25年11月6日開催の取締役会において、役員報酬の減額並びに幹部職の給与、賞与の減額及び早期希望退職者の募集をすることについて決議しました。

1. 役員報酬の減額並びに幹部職の給与、賞与の減額及び早期希望退職者の募集を行う理由

当社は、第 3 四半期連結会計期間以降の業績動向や為替動向をふまえ、緊急施策として役員報酬の減額並びに幹部職の給与、賞与の減額及び早期希望退職者の募集を行うこととしました。

2. 役員報酬の減額並びに幹部職の給与、賞与の減額及び早期希望退職者の募集の概要

(1) 役員報酬の減額並びに幹部職の給与、賞与の減額について

役員報酬については、平成25年11月から5ヶ月間、取締役、監査役、執行役員及び業務執行役員を対象に36%から12%の範囲で減額を実施します。

幹部職の給与については平成25年11月から平成26年3月までの5ヶ月間、平均10%の減額を実施し、平成25年冬季賞与についても減額することとします。

(2) 幹部職の早期希望退職者について

事業規模と今後の業容をふまえた適正規模へ縮小するため、早期退職優遇措置を実施して希望退職を募集することとしました。

早期退職優遇措置の実施内容の概要 (予定)

- | | |
|-------|---------------------|
| ①退職日 | 平成26年 3 月 31 日 |
| ②募集人数 | 数百名規模 |
| ③募集期間 | 未定 |
| ④対象年齢 | 退職日時点で満45歳以上の幹部職 |
| ⑤対象部門 | 全社 |
| ⑥優遇措置 | 1) 退職加算金、2) 再就職支援費用 |

上記の早期退職優遇措置により、当連結会計年度において、雇用構造改革費用 (特別損失) に計上する予定ですが、損失見込額は実施内容の詳細が未定であるため、現時点では見積ることが困難です。

2【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社 JVCケンウッド

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀保彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫延生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

(注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 執行役員最高執行責任者(COO) 江口 祥一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 兼 執行役員最高戦略責任者(CSO) 田村 誠一
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 兼 執行役員最高執行責任者(COO) 江口祥一郎及び取締役 兼 執行役員最高戦略責任者(CSO) 田村誠一は、当社の第6期第2四半期(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。